

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 橋本 慶太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 長井 定一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 長井 定一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	1,403,029	1,459,289
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	10,553	110,416
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	-	-	-	19,993	22,111
純資産額 (千円)	-	-	-	1,040,542	995,692
総資産額 (千円)	-	-	-	1,268,569	1,394,161
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	64,265.14	63,908.40
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	-	-	-	1,246.20	1,396.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	82.0	71.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.3	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	39.66
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	50,031	194,204
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	248,503	24,381
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	375,323	7,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	675,847	838,611
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	81 (4)	92 (1)

(注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,108,382	1,164,733	1,376,963	1,299,022	1,355,773
経常利益 (千円)	182,686	93,488	204,058	49,292	131,582
当期純利益又は当期純損失 (千円)	113,360	63,613	123,715	21,614	39,204
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	200,835	200,835	200,835	386,435	386,435
発行済株式総数 (株)	3,060	15,300	15,300	17,300	17,300
純資産額 (千円)	606,680	626,975	717,101	1,081,417	975,983
総資産額 (千円)	815,106	879,167	1,010,578	1,247,481	1,292,073
1株当たり純資産額 (円)	209,866.16	43,616.02	50,571.36	66,836.67	62,643.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9,700 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36,099.99	3,886.73	8,724.66	1,347.23	2,476.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,289.78	-
自己資本比率 (%)	74.4	71.3	71.0	86.7	75.5
自己資本利益率 (%)	19.9	10.3	18.4	2.4	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	42.38	-
配当性向 (%)	26.9	38.6	17.2	111.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,713	114,432	173,908	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,987	13,801	17,261	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,970	27,509	21,270	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	390,560	463,681	599,058	-	-
従業員数 (人)	56	62	66	70	59
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(4)	(-)

- (注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期及び第21期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第22期は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。第24期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 当社は、平成18年3月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、第21期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして算出しております。
7. 当社株式は、平成19年4月25日付をもってジャスダック証券取引所に上場したため、第22期までの株価収益率については記載しておりません。また、第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 第24期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
9. 当社は、平成18年3月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、第20期の1株当たり指標について当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行うと以下のとおりとなります。

回次	第20期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額（円）	41,973.23
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	1,940.00 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	7,220.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	千葉県我孫子市において、資本金3,000千円で設立
昭和58年9月	川崎市麻生区に本社移転
昭和60年11月	本格的に事業展開を開始（第1事業年度開始）
昭和60年12月	東京都千代田区に本社移転 資本金を12,000千円に増資
昭和61年1月	資本金を90,000千円に増資
昭和63年3月	FTC(*1)用ネットワークソフトウェア『S-GARNET』の発売開始
昭和63年12月	業容拡大のため、三和プランニング株式会社と合併
平成元年11月	FTC用集配信ソフトウェア『ACMS』(*2)の発売開始
平成2年10月	株式会社アイネスが資本参加
平成2年11月	東京都台東区に本社移転
平成6年10月	東京都中央区日本橋人形町二丁目に本社移転
平成11年1月	ソフトウェア保守サービスを充実させるため、カスタマーサポートセンターを開設
平成12年4月	事業戦略強化の為、ACMS事業部とCSS事業部の二事業部体制に組織変更
平成12年12月	資本金を133,335千円に増資
平成13年1月	東京都中央区日本橋人形町一丁目に本社移転
平成13年3月	資本金を200,835千円に増資
平成14年5月	B2B(*3)インテグレーション・ソフトウェアとして『ACMS B2B』の発売開始
平成14年7月	EAI(*4)ソフトウェア『ACMS EAIpro』並びに『ACMS EAIbase』の発売開始
平成18年4月	事業部制から本部制に組織改変
平成19年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 (資本金：386,435千円 発行済株式総数：17,300株)
平成19年5月	株式会社ストックラボラトリー（（現社名：株式会社コンプレオ（現連結子会社））へ出資（子会社化）
平成20年4月	会社分割（簡易分割）により株式会社ホロンテクノロジー（現連結子会社）を設立 株式会社鹿児島データ・アプリケーション（現連結子会社）を設立

(注)*1 FTC：Fault Tolerant Computerの略。無停止型コンピュータ。

*2 ACMS：Advanced Communication Management Systemの略。当社の登録商標。

*3 B2B：Business to Businessの略。一般的に企業間取引や企業間電子取引を意味する。

*4 EAI：Enterprise Application Integrationの略。企業内の複数のコンピュータにあるデータや業務プロセスを効率的に統合すること。

3【事業の内容】

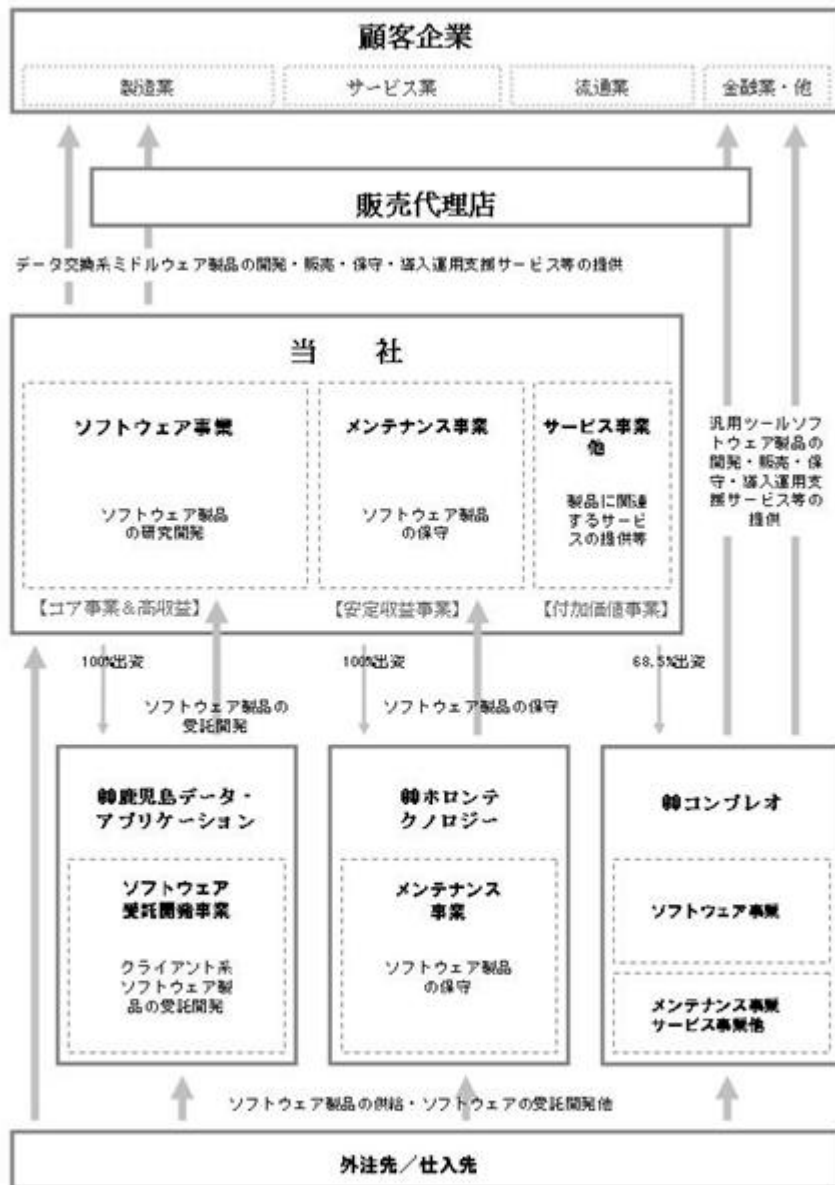
当社グループは、当社（株式会社データ・アプリケーション）及び子会社3社（株式会社鹿児島データ・アプリケーション、株式会社ホロンテクノロジー及び株式会社コンプレオ）で構成され、データ交換系ミドルウェアや汎用ツールソフトウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行っております。また、これらの事業により、顧客企業のシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、顧客企業に高い投資収益率を提供することを目指しております。

当連結会計年度における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ソフトウェア関連事業>

平成20年4月に、会社分割（簡易分割）により株式会社ホロンテクノロジーを設立いたしました。株式会社ホロンテクノロジーは、当社の特定子会社に該当いたします。

なお、特定子会社の他に、平成20年4月に株式会社鹿児島データ・アプリケーションを新たに設立いたしました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コンプレオ (注)2	東京都中央区	43,000	ソフトウェア関連事業	68.5	役員の兼任1名
株式会社ホロンテクノロジー (注)2	東京都中央区	50,000	ソフトウェア関連事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社鹿児島データ・アプリケーション	鹿児島県鹿児島市	30,000	ソフトウェア関連事業	100.0	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア関連事業	92 (1)
合計	92 (1)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて11名増加しておりますが、その主な理由は平成20年4月1日付で株式会社鹿児島データ・アプリケーションを新たに設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59(-)	40.3	8.3	6,867

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、業績賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末と比べて11名減少しておりますが、その主な理由は平成20年4月1日付で株式会社ホロンテクノロジーを新設分割したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や急激な円高等の影響から企業業績は急速に悪化し、国内経済の先行きは一層の不透明感が高まりました。

情報サービス産業においては、上半期の産業総売上高は前年度比でプラス成長の傾向であったものの、下半期から前年比でマイナス成長の傾向に転じました。特にビジネス向けソフトウェアの導入においては、前年度に比べて著しい減少傾向が続きました。

他方、電子商取引分野においては、企業におけるインターネットマーケティングの活用による消費者需要の把握やサプライチェーンマネジメントの活用による効率的な在庫管理の実現として、企業間電子商取引高は平成19年度（暦年）で253兆円と前年比で9.5%伸長しており、この傾向は今後も継続するものと考えられます。

この経営環境下、当連結会計年度は主力製品「ACMS E²X」のアジア相互運用性認定を取得する等次世代EDIの国際標準をサポートし、製品強化を図りました。また、富士通株式会社へのOEM提供開始、他社ソフトウェア製品との相互連携、ビジネスパートナーとのソリューションや販売面での提携等を積極的に推進してまいりました。

更に、新たな事業展開として、ソフトウェア製品の開発力を強化し、製品の市場投入をスピードアップして更なる企業成長を図るべく、クライアント系ソフトウェア製品の開発を主目的とする株式会社鹿児島データ・アプリケーションを設立しました。加えて、メンテナンス事業の体制を強化し、更なる顧客満足の向上及び遠隔サポートサービス等を提供する新規事業を展開して企業成長を図るべく、株式会社ホロンテクノロジーを分社化しました。

事業活動においては、経済環境の悪化を背景に顧客の設備投資抑制が顕著となり、更なる販売活動に努めましたが、見込案件の計画延期や中止等厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の業績は、ソフトウェア事業売上は低調に推移しましたが、メンテナンス事業売上が堅調に伸長したため、売上高は1,459百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,029百万円（前年同期比13.3%増）、売上総利益率は70.5%となっております。

販売費及び一般管理費は923百万円となりました。このうち研究開発費は201百万円であります。これにより営業利益は105百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。営業外収益では、受取利息が4百万円あったこと等により、経常利益は110百万円（前年同期は経常損失10百万円）となりました。特別損失では、子会社における旧製品に係るソフトウェアの評価損等が18百万円あったことにより、当期純利益は22百万円（前年同期は当期純損失19百万円）となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに496本を出荷し、累計出荷実績は4,488本に至っております。

事業別の業績は次のとおりであります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、当連結会計年度は中期的な事業推進の視点に立ち、戦略製品の機能強化や販売体制及び販売チャネルの強化、次期製品の開発強化を図るべく専門R&D組織の強化等、事業基盤を整備しつつ、事業の拡大に努めてまいりました。その結果、主力製品であるEDI系製品の売上は前年同期比で2.5%の増加、戦略製品「ACMS E²X」の売上は前年同期比で23.0%の増加となり、ソフトウェア事業売上は720百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加と共に安定的な収益基盤となっております。当連結会計年度のメンテナンス事業売上は、継続した保守契約の推進活動等により、664百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

サービス事業他

サービス事業は、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスを提供するものですが、これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、当連結会計年度におきましては、サービス事業売上高は60百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

その他売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は14百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から162百万円増加し838百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は194百万円（前連結会計年度の使用した資金は50百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益91百万円、減価償却費27百万円、固定資産評価損18百万円、売上債権の増加17百万円、仕入債務の減少19百万円、前受金の増加18百万円、その他負債の増加34百万円、法人税等の還付額37百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は24百万円（前連結会計年度の使用した資金は248百万円）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、差入保証金の差入による支出2百万円となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7百万円（前連結会計年度の得られた資金は375百万円）となりました。内訳は、短期借入れによる収入60百万円、自己株式の取得による支出43百万円、配当金の支払額23百万円となっています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてソフトウェア製品の開発、販売及び保守の提供であることから、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主にソフトウェア製品の開発、販売及び保守の事業を行っており、また、販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	720,372	3.6
メンテナンス事業	664,245	12.7
サービス事業	60,160	39.3
その他	14,510	22.8
合計	1,459,289	4.0

（注）1．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)ワイ・ディ・シー	177,546	12.7	-	-

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売を中核事業とする研究開発型の企業であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 戦略製品の売上拡大

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、中でも、流通業界での次世代EDIであるインターネット通信網による流通BMSシステムは、これから大きく普及していくことが予想されます。更に、企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ交換需要が拡大することも予想されます。従いまして、当該分野を重点販売分野とする製品や、これに連携可能な中小企業向け製品の売上の拡大を図ってまいります。

(2) 研究開発体制の強化

当社グループは、研究開発型企業であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が不可欠となっております。従いまして、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、当社グループでは、新卒の定期採用をはじめ必要な技術力を有する人材の中途採用を積極的に推進し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

(4) 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループは、これらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。

事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項もありますが、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関して

事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェアや汎用ツールソフトウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発、販売、保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは、常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。更に、新規参加者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは、自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐に渡っており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 組織・管理体制に関して

小規模組織による管理体制について

当社グループは平成21年3月31日現在で従業員数93名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継ぎの遅滞等の理由によって、当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、ともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を積極的に推進し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態等に関して

財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。また、当社グループは基本的に間接販売形態をとっており販売代理店等の営業活動の沈静化等により、3月決算の翌四半期である第1四半期は売上水準、利益水準とも低い傾向にあります。

特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は49.4%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は50.7%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制・その他に関して

知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること、及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合、又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年4月20日にストックオプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は平成21年3月末で1,375株となっており、発行済株式総数17,300株の7.9%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式会社ホロンテクノロジーを新設会社とする会社分割

平成20年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日に当社メンテナンス部門の会社分割を行っております。

会社分割の目的等の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは研究開発企業として、市場並びに技術動向を的確にとらえるとともに、コンピューターシステム間データ交換に関するソフトウェア開発や汎用ツールソフトウェア開発を独自に行っており、当該分野における市場優位性を強化することを目的に、研究開発活動に注力しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は201百万円となっており、主な内訳は研究開発部門の人件費並びに開発外注費であります。

当連結会計年度において行った研究開発は、EDI系サーバ製品では次世代EDI手順の機能強化・改善、また、米国DGI社(*1)のEDI INT-AS2(*2)認定取得対応、ebXML/MS手順(*3)でAFACT(*4)のebXMLアジア相互運用性認定取得対応、更にはバージョンアップされた各種商用データベースソフトへの追随対応を、EDI系クライアント製品ではWindowsプラットフォームに特化してJX手順(*5)を実装した製品を開発し、EDI系Web製品では電子部品工業界向けの機能改善を、トランスレータ製品系ではWindows Server 2008(*6)対応とフォーマット変換機能強化・改善とマッピング機能強化・改善を行っております。また、株式会社コンプレオにおいては、ワークフローソフトウェア「ProcessBoard」の内部統制構築サポート機能を強化・改善しております。

(注) *1 米国DGI社 : Drummond Group Inc. の略称、B2Bソフトの国際的な認定機関。

*2 EDI INT-AS2 : Electronic Data Interchange-Internet Integration-Applicability Statement 2 の略称。

国際的なインターネット標準団体IETF(Internet Engineering Task Force)のグループの1つであるEDI INTが策定したインターネットEDIのグローバル標準手順の1つ。

インターネット上でデータ交換を安全に行う手順として、GCI(グローバル・コマース・イニシアティブ)が世界的な流通業界の通信標準として推進している方式。

*3 ebXML/MS手順 : インターネット上で、高速かつ安全なEDI環境を構築するための次世代EDI国際標準手順の1つで、日本の小売・流通業界(JEDICOS-XML)で採用されている。

*4 AFACT : Asia Pacific Council for Trade Facilitation and Electronic Businessの略、アジア太平洋地域における貿易の円滑化やeコマースの実装における協業を推進する非営利の非政府組織。

*5 JX手順 : 日本独自に開発したSOAP-RPCベースの中小規模の企業向けPULL型次世代EDI通信手順。必要な時に任意のタイミングで起動しセンターサーバとデータをやり取りすることができる。

*6 Windows Server 2008 : Microsoft社のサーバ向けOSの名称、Windows Server 2003の後継OS。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から125百万円増加し1,394百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加162百万円、売掛金の増加17百万円、その他流動資産の減少41百万円、固定資産の減少20百万円によるものです。

(負債の部)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ170百万円増加して398百万円となりました。これは主に、買掛金の減少19百万円、短期借入金の増加60百万円、前受金の増加18百万円、未払法人税等及びその他流動負債の増加111百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少して995百万円となりました。これは主に、自己株式の増加43百万円、利益剰余金の減少2百万円によるものです。なお、自己資本比率は71.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

ソフトウェア事業売上高は720百万円(売上構成比49.4%)となりました。また、メンテナンス事業売上高は664百万円(売上構成比45.5%)となりました。サービス事業売上高は60百万円(売上構成比4.1%)、その他売上高は14百万円(売上構成比1.0%)となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,459百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価、売上総利益は、ソフトウェア事業売上は低調に推移しましたが、メンテナンス事業売上が堅調に伸長したため、売上原価は429百万円、売上総利益は1,029百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は923百万円となりました。このうち研究開発費は201百万円であります。これにより営業利益は105百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

経常利益

営業外収益において受取利息が4百万円あったこと等により、当連結会計年度の経常利益は110百万円(前年同期は経常損失10百万円)となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失において子会社における旧製品に係るソフトウェアの評価損等が18百万円あったことにより22百万円(前年同期は当期純損失19百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該事項につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営戦略と今後の見通しについて

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。一方、企業内のコンピューター・システムはハードウェアの低価格化とともにますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術はネットワーク技術とデータベース技術と考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供するミドルウェアや汎用ツール等の基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価をいただく事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まってくると考えられます。このような市場の要望に答えるべく、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアであるミドルウェア製品や汎用ツール製品を市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、23百万円の設備投資を行っております。その主なものは、コンピュータ機器の4百万円、販売用ソフトウェアの14百万円及び社内利用ソフトウェア等の3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	-	内部造作・ コンピュータ・ ソフトウェア	24,576	6,739	10,977	42,294	59

(注) 1. 本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は71,483千円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社 コンプレオ	子会社事業所 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	内部造作・ コンピュータ・ ソフトウェア	1,601	636	8,611	10,849	10
株式会社 ホロンテク ノロジー	子会社事業所 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	内部造作・ コンピュータ・ ソフトウェア	-	2,301	738	3,040	16
株式会社 鹿児島デー タ・アプリ ケーション	子会社事業所 (鹿児島県 鹿児島市)	ソフトウェア 関連事業	内部造作・ コンピュータ・ ソフトウェア	-	167	491	658	7

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,300	17,300	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	17,300	17,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の臨時株主総会特別決議(第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,350 (注)4	1,350 (注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,350 (注)4	1,350 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役及び従業員については、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、満60歳未満での会社都合による退職、満60歳以上での退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後6ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6ヶ月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする(満年齢は4月1日時点での年齢)。

(2)新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権者の死亡後1年以内(ただし、権利行使期間内に限る)に限り新株予約権を行使できるものとする。

(3)その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 平成18年3月30日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を1,530個とする旨決議し、平成18年4月20日の取締役会において発行する新株予約権の総数を1,530個と決議いたしました。

また、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新

株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成18年3月30日開催の臨時株主総会特別決議（第2回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	25 (注)4	25 (注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25 (注)4	25 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役及び従業員については、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、満60歳未満での会社都合による退職、満60歳以上の退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後6ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6ヶ月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする(満年齢は4月1日時点での年齢)。

(2)新株予約権者については、権利行使時において、継続的な取引関係を有することを要する。

(3)新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権者の死亡後1年以内(ただし、権利行使期間内に限る)に限り新株予約権を行使できるものとする。

(4)その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2)当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 平成18年3月30日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を1,530個とする旨決議し、平成18年4月20日の取締役会において発行する新株予約権の総数を1,530個と決議いたしました。

また、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月9日 (注)1	12,240	15,300	-	200,835	-	110,835
平成19年4月24日 (注)2	2,000	17,300	185,600	386,435	185,600	296,435

(注)1. 発行済株式総数は平成18年3月9日付の株式分割(1:5)により12,240株増加しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき200,000円

引受価格 1株につき185,600円

資本組入額 1株につき92,800円

払込金額の総額 371,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	12	16	-	-	939	970	-
所有株式数 (株)	-	336	62	4,401	-	-	12,501	17,300	-
所有株式数 の割合 (%)	-	1.94	0.36	25.44	-	-	72.26	100.00	-

(注)自己株式1,720株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2	2,200	12.72
橋本 慶太	千葉県流山市	2,080	12.02
武田 好修	東京都江東区	1,060	6.13
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町1-9	1,000	5.78
社員持株会	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	953	5.51
中野 直樹	千葉県市原市	748	4.32
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	730	4.22
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚2-26-2	445	2.57
木村 正則	神奈川県川崎市高津区	430	2.49
日立ビジネスソリューション 株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	400	2.31
計	-	10,046	58.07

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,720株(9.94%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,580	15,580	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,300	-	-
総株主の議決権	-	15,580	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・ アプリケーション	東京都中央区日本 橋人形町一丁目3 番8号	1,720	-	1,720	9.94
計	-	1,720	-	1,720	9.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成18年3月31日現在在任する取締役全員、常勤監査役、在籍する従業員全員(受入出向者1名は除く)及び社外協力者に対して付与することを、平成18年3月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 1 当社従業員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,505
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回新株予約権

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	25
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年6月23日)	300	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300	25,557,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,442,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	14.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月26日)	300	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300	17,547,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	12,452,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	41.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	41.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,720	-	1,720	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、平成21年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり1,500円の配当を実施することを平成21年6月23日の定時株主総会で決定致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	23	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	-	448,000	118,000
最低(円)	-	-	-	51,400	24,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年4月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	49,800	57,700	73,000	57,000	51,900	61,000
最低(円)	24,000	45,000	52,500	43,000	39,900	38,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	橋本 慶太	昭和23年9月24日生	昭和43年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現・東芝情報システム株式会社)入社 昭和47年7月 デジタルコンピュータ株式会社入社 昭和60年11月 当社出向、取締役就任 昭和61年2月 取締役副社長就任 昭和63年12月 当社転籍 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成21年4月 社長執行役員就任(現任) 平成21年6月 代表取締役就任(現任)	(注)3	2,080
取締役	執行役員CTO	武田 好修	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 デジタルコンピュータ株式会社入社 昭和61年1月 当社出向、取締役就任 昭和63年12月 当社転籍 平成9年5月 常務取締役就任 平成17年6月 代表取締役専務就任 平成18年4月 ACMS統括本部長 平成19年6月 株式会社コンプレオ取締役就任(現任) 平成20年4月 株式会社鹿児島データ・アプリケーション取締役就任(現任) 平成21年4月 執行役員CTO就任(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1,060
取締役	執行役員CFO	長井 定一	昭和23年9月14日生	昭和50年4月 鐘紡株式会社入社 平成6年9月 株式会社ジャストシステム入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年3月 株式会社ウェブオンラインネットワークス代表取締役社長就任 平成16年8月 当社入社、経営企画室長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 経営企画管理本部長兼経営企画部長 平成21年4月 執行役員CFO就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	吉田 雅彦	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 平成4年10月 日本タンデムコンピュータ株式会社取締役就任 平成19年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役専務執行役員就任 平成19年7月 日本HPファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	児玉 高一	昭和15年5月7日生	昭和39年4月 高千穂パローズ株式会社(現・日本ユニシス株式会社)入社 昭和47年4月 デジタルコンピュータ株式会社取締役副社長就任 平成元年4月 株式会社テラ 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	-	田所 正夫	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年6月 株式会社アイネス入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)就任(現任) 平成17年6月 株式会社アイネス常務取締役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	-	小泉 忠一	昭和19年11月5日生	平成8年11月 勸角証券株式会社(現・みずほインベスターズ証券株式会社)公開引受部長就任 平成10年8月 スミダコーポレーション株式会社入社、コーポレート戦略オフィサー 平成13年3月 同社常勤監査役就任 平成15年4月 同社取締役就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	-
計						3,140

(注)1. 取締役 吉田雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 児玉高一、田所正夫及び小泉忠一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

5. 平成19年1月18日開催の臨時株主総会から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 平成21年4月1日付で当社は執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員の役職・担当業務は、以下のとおりであります。

氏名	役職・担当業務
橋本 慶太	社長
武田 好修	C T O
長井 定一	C F O
木村 正則	P S 本部長
中村 晃治	技術本部長
金子 貴昭	経営管理本部長

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小勝 康弘	昭和13年3月17日生	昭和31年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 株式会社アイネス入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成13年1月 株式会社第一投資顧問入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年4月 株式会社ホロンテクノロジー監査役(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役選任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会からの信頼を得るとともに企業価値の継続的な向上を実現するため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

(2) 会社の機関の概要

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会を設置しており、重要な業務執行の決議並びに監督を行っております。取締役会は、社内取締役5名、社外取締役1名の計6名で構成されており、月1回の定時取締役会開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時、臨時取締役会を開催しております。更に、取締役、各部長による経営会議を月1回開催し、各部門の業務執行状況の管理と情報の共有化を図っております。

また、定款の定めにより監査役会を設置しております。この監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名により構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役の職務遂行における監査、法令及び企業倫理遵守等の状況の監視を行っております。また、内部監査担当者と連携して社内各部門が規程に沿った業務執行及び適正な会計処理がなされているか検証する等、有益に機能しております。

なお、平成21年4月1日付で当社は、経営の意思決定・監督と業務執行を分離した経営体制を構築すべく執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員員の役職・担当業務は、以下のとおりであります。

氏名	役職・担当業務
橋本 慶太	社長
武田 好修	C T O
長井 定一	C F O
木村 正則	P S 本部長
中村 晃治	技術本部長
金子 貴昭	経営管理本部長

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名で構成されており、内部監査室長を内部監査責任者として、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づいて、年度計画に則した書類監査及び実地監査を内部監査室が定期的実施しております。更に、この内部監査において、改善事項の指摘やそれに対する各部門の取組状況及び効果の確認までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。なお、内部監査室に係る内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、自己監査にならぬよう社長承認を得た他本部の者を内部監査に従事させております。

また、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適切な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に務めております。また、監査役は、監査役会で策定した監査計画に沿って、取締役会や社内重要会議への出席、定期的な業務状況の調査等により、取締役の職務遂行の監査を実施しております。

(4) 内部統制システムの整備状況

平成20年3月13日開催の取締役会において、下記のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。内部統制システムにつきましては、この方針に基づき整備・運用をしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「経営理念」及び「企業行動規範」を定め、誠実に行動するための基盤とするとともに、企業活動においては、法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守する。

(2) 当社は、代表取締役社長が、経営会議においてコンプライアンス活動に係る活動方針等を定めコンプライアンス体制の強化を図るとともに、主要な会議において、当社グループの取締役、使用人の法令遵守の状況の把握や企業倫理意識の浸透に努める。

- (3) 当社は、「内部通報規程」を定め、組織的又は個人的な法令上の疑義のある行為に関して、情報提供を行える内部通報制度を運営する。
 - (4) 当社は、業務執行部門とは独立した内部監査部門が、定期的に事業活動の適法性、適正性を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、取締役の職務執行上の意思決定に係る情報を、当社規程・マニュアルに従い、文書または電磁的媒体により適切に記録、保存し、取締役や監査役又は監査役会から開示の要求がある場合は速やかに閲覧に供するものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (1) 当社は、危機発生時の対応とその防止のための体制整備を目的とした「危機管理規程」を定め、危機管理規程の更新や関連するマニュアルの整備、取締役会に対する運営状況の定期的な報告等を行うことを目的とした「リスク管理委員会」を設ける。
 - (2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長もしくは管理担当取締役を本部長とした対策本部を設置し、必要に応じて外部の専門家の助言を受け迅速な対応を行う。
 - (3) 内部監査部門は危機管理の状況を定期的に監査し、代表取締役社長及び監査役に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は、代表取締役社長が取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う。
 - (2) 取締役会は、取締役への委嘱業務、組織責任者及び組織の業務分掌を定め、適正かつ効率的に業務執行される体制を確保する。
5. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
- (1) 当社は、子会社における業務の適正を確保するために、「グループ会社管理規程」を定め、子会社の企業活動の監視・監督を行う。
 - (2) 子会社の企業活動の監視・監督を所管する経営企画部門は、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社指導・支援を行う。
 - (3) 内部監査部門は、定期的に子会社の業務監査並びに会計監査を行い、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置く、補助使用人は兼務も可能とするが、当該職務を遂行する場合には取締役からの指揮命令は受けないものとする。
 - (2) 監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の人事考課は監査役会の同意を要し、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で代表取締役が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席するとともに、監査に必要な書類等を閲覧し、また、取締役及び使用人にその説明を求める。
 - (2) 取締役及び使用人は、監査役に対して、会社の業務や業績等に影響を及ぼす重要な事項を報告する。
8. その他監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役社長との定期的な意見交換により相互の意思疎通を図るとともに、内部監査部門や会計監査人とも情報交換を行う等の緊密な連携を図る。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業遂行に係わる法令違反や情報セキュリティ等、事業機会に係わる製品開発や設備投資等の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止し、万一発生した場合にも、株主、顧客、取引先、社員等の利益を損なわないように迅速にかつ適切に対処し、経営資源の保全と被害の極小化に努めることを目的とした「リスク管理規程」を策定し、実施運用しております。

特に、事業遂行等における法令遵守は最重要事項であると認識し、定期的な社内会議や法務研修等を通じて継続的に役職員への周知徹底を図っております。また、昨今問題視されておりますコンピュータによる情報漏洩防止対応につきましては、CIO(情報統括責任者)を委員長、各部署の責任者を委員としたISM(情報セキュリティ管理者)報告会を2ヶ月に1度定期的に開催し、企業秘密管理規程に基づき秘密情報の格納場所、秘密情報へのアクセス権の制限等管理を徹底し、更に、社員に対してその重要性の周知徹底を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬(平成21年3月期)の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 42,174千円(うち社外取締役 2,400千円)

監査役を支払った報酬 12,000千円(うち社外監査役 12,000千円)

合計 54,174千円

(7) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役である吉田雅彦は日本HPファイナンシャルサービス株式会社の代表取締役社長ですが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外監査役である児玉高一は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はござい

ません。当社の社外監査役である小泉忠一はスミダコーポレーション株式会社の取締役ですが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。また、もう一名の社外監査役である田所正夫は、当社株主である株式会社アイネスの常勤監査役に就任しております。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士 長澤 正浩(あずさ監査法人 指定社員、業務執行社員)

公認会計士 寺田 昭仁(あずさ監査法人 指定社員、業務執行社員)

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める責任限度額としております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 自己株式の取得決議の概要

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(14) 責任免除の内容の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(15) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,847	838,611
売掛金	190,590	208,147
たな卸資産	1,902	-
繰延税金資産	52	9,138
その他	69,390	27,532
貸倒引当金	151	99
流動資産合計	937,632	1,083,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,545	42,545
減価償却累計額	9,217	16,367
建物(純額)	33,328	26,178
工具、器具及び備品	43,188	30,208
減価償却累計額	33,042	20,363
工具、器具及び備品(純額)	10,145	9,845
有形固定資産合計	43,474	36,023
無形固定資産		
のれん	6,799	-
その他	30,500	24,585
無形固定資産合計	37,300	24,585
投資その他の資産		
投資有価証券	73,075	75,007
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	68,969	71,717
繰延税金資産	5,697	2,977
その他	2,419	518
投資その他の資産合計	250,162	250,221
固定資産合計	330,936	310,830
資産合計	1,268,569	1,394,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,658	29,773
短期借入金	40,000	100,000
未払法人税等	90	78,666
前受金	107,934	126,764
その他	30,343	63,265
流動負債合計	228,027	398,469
負債合計	228,027	398,469

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	386,435
資本剰余金	296,435	296,435
利益剰余金	443,384	441,226
自己株式	82,432	125,536
株主資本合計	1,043,822	998,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,012	2,866
評価・換算差額等合計	4,012	2,866
少数株主持分	732	-
純資産合計	1,040,542	995,692
負債純資産合計	1,268,569	1,394,161

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,403,029	1,459,289
売上原価	494,183	429,990
売上総利益	908,846	1,029,298
販売費及び一般管理費	1,2 902,239	1,2 923,610
営業利益	6,606	105,687
営業外収益		
受取利息	3,510	4,571
受取配当金	345	138
法人税等還付加算金	-	1,087
為替差益	669	178
その他	495	596
営業外収益合計	5,020	6,572
営業外費用		
支払利息	580	1,377
株式交付費	4,606	-
上場関連費	16,533	-
自己株式取得費用	-	465
その他	460	-
営業外費用合計	22,180	1,843
経常利益又は経常損失()	10,553	110,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	51
特別利益合計	66	51
特別損失		
投資有価証券評価損	199	-
固定資産除却損	3 7,568	-
固定資産評価損	-	4 18,501
特別損失合計	7,767	18,501
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,255	91,967
法人税、住民税及び事業税	2,148	77,740
法人税等調整額	18,098	7,152
法人税等合計	20,246	70,588
少数株主損失()	18,507	732
当期純利益又は当期純損失()	19,993	22,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,835	386,435
当期変動額		
新株の発行	185,600	-
当期変動額合計	185,600	-
当期末残高	386,435	386,435
資本剰余金		
前期末残高	110,835	296,435
当期変動額		
新株の発行	185,600	-
当期変動額合計	185,600	-
当期末残高	296,435	296,435
利益剰余金		
前期末残高	484,647	443,384
当期変動額		
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失()	19,993	22,111
当期変動額合計	41,263	2,158
当期末残高	443,384	441,226
自己株式		
前期末残高	82,432	82,432
当期変動額		
自己株式の取得	-	43,104
当期変動額合計	-	43,104
当期末残高	82,432	125,536
株主資本合計		
前期末残高	713,885	1,043,822
当期変動額		
新株の発行	371,200	-
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失()	19,993	22,111
自己株式の取得	-	43,104
当期変動額合計	329,936	45,262
当期末残高	1,043,822	998,559

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,216	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,228	1,145
当期変動額合計	7,228	1,145
当期末残高	4,012	2,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,216	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,228	1,145
当期変動額合計	7,228	1,145
当期末残高	4,012	2,866
少数株主持分		
前期末残高	-	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	732
当期変動額合計	732	732
当期末残高	732	-
純資産合計		
前期末残高	717,101	1,040,542
当期変動額		
新株の発行	371,200	-
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,993	22,111
自己株式の取得	-	43,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,496	413
当期変動額合計	323,440	44,849
当期末残高	1,040,542	995,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,255	91,967
減価償却費	29,921	27,776
のれん償却額	1,359	1,631
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	51
株式交付費	4,606	-
受取利息及び受取配当金	3,855	4,709
支払利息	580	1,377
投資有価証券評価損益(は益)	199	-
固定資産除却損	7,568	-
固定資産評価損	-	18,501
売上債権の増減額(は増加)	71,479	17,556
たな卸資産の増減額(は増加)	1,902	1,902
その他の資産の増減額(は増加)	12,079	665
仕入債務の増減額(は減少)	273	19,885
前受金の増減額(は減少)	42,668	18,829
その他の負債の増減額(は減少)	64,200	34,147
小計	47,847	154,597
利息及び配当金の受取額	2,243	4,697
利息の支払額	547	1,474
法人税等の支払額	99,576	971
法人税等の還付額	-	37,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,031	194,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,254	-
有形固定資産の取得による支出	44,851	4,863
無形固定資産の取得による支出	4,516	16,770
長期前払費用の取得による支出	308	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,070	-
営業譲受による支出	³ 24,000	-
差入保証金の差入による支出	29,767	2,808
差入保証金の回収による収入	4,125	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,503	24,381

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	-
短期借入れによる収入	-	60,000
株式の発行による収入	366,593	-
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	-	43,104
配当金の支払額	21,270	23,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,323	7,058
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76,788	162,764
現金及び現金同等物の期首残高	599,058	675,847
現金及び現金同等物の期末残高	675,847	838,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>主要な連結子会社名 株式会社コンプレオ</p> <p>平成19年5月31日にて株式会社ストークラボラトリー(現社名:株式会社コンプレオ)へ出資(子会社化)を行いました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名 株式会社コンプレオ 株式会社ホロンテクノロジー 株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>平成20年4月1日を分割期日として会社分割(簡易分割)によって株式会社ホロンテクノロジーを設立したことにより、当連結会計年度から株式会社ホロンテクノロジーを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社として株式会社鹿児島データ・アプリケーションを設立したことにより、当連結会計年度から株式会社鹿児島データ・アプリケーションを連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社コンプレオについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸入取引 (外貨建予定取引を含む) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。同様の理由により、仕掛品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。従って、当連結会計年度の損益への影響もありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 304,647千円 研究開発費 200,284千円 貸倒引当金繰入額 151千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 200,284千円 3. 固定資産除却損の内訳 建物 7,365千円 工具、器具及び備品 202千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 328,038千円 研究開発費 201,965千円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 201,965千円 4. 固定資産評価損の内訳 ソフトウェア評価損 13,333千円 のれん評価損 5,167千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,300	2,000	-	17,300
合計	15,300	2,000	-	17,300
自己株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

(注)平成19年4月24日に払込が完了した新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,270	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,270	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,300	-	-	17,300
合計	17,300	-	-	17,300
自己株式				
普通株式(注)	1,120	600	-	1,720
合計	1,120	600	-	1,720

(注) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会及び平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年5月16日から平成20年6月23日までの期間及び平成20年11月4日から平成20年12月26日までの期間において自己株式の取得を実施いたしました。この結果、自己株式が43,104千円(600株)増加し、当連結会計年度末において自己株式が125,536千円(1,720株)となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,270	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,370	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">675,847</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,847</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資の引受により新たに株式会社コンプレオを連結したことに伴う連結開始時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,496</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,240</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>同社第三者割当増資の引受</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,206</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,206</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	675,847	現金及び現金同等物	675,847	流動資産	63,496	固定資産	2,515	流動負債	4,930	のれん	8,159	少数株主持分	19,240	同社株式の取得価額	50,000	同社第三者割当増資の引受	50,000	同社現金及び現金同等物	1,070	差引: 同社株式取得による収入	1,070	流動資産	5,206	固定資産	24,000	流動負債	5,206	営業譲受による支出	24,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">838,611</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,611</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	838,611	現金及び現金同等物	838,611
現金及び預金勘定	675,847																																		
現金及び現金同等物	675,847																																		
流動資産	63,496																																		
固定資産	2,515																																		
流動負債	4,930																																		
のれん	8,159																																		
少数株主持分	19,240																																		
同社株式の取得価額	50,000																																		
同社第三者割当増資の引受	50,000																																		
同社現金及び現金同等物	1,070																																		
差引: 同社株式取得による収入	1,070																																		
流動資産	5,206																																		
固定資産	24,000																																		
流動負債	5,206																																		
営業譲受による支出	24,000																																		
現金及び預金勘定	838,611																																		
現金及び現金同等物	838,611																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,062	2,548	6,513	工具、器具及び備品	9,062	4,360	4,701
合計	9,062	2,548	6,513	合計	9,062	4,360	4,701
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,770千円				1年内 1,589千円			
1年超 4,864千円				1年超 3,241千円			
合計 6,635千円				合計 4,830千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,696千円				支払リース料 1,954千円			
減価償却費相当額 1,573千円				減価償却費相当額 1,812千円			
支払利息相当額 179千円				支払利息相当額 183千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	29,536	22,770	6,766	29,536	24,702	4,834
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,536	22,770	6,766	29,536	24,702	4,834
合計	29,536	22,770	6,766	29,536	24,702	4,834	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	305 50,000	305 50,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	-	-	-	50,000	-	-	-	50,000
合計	-	-	-	50,000	-	-	-	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸入取引 (外貨建予定取引を含む) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部の所轄になっております。 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>為替予約取引を行っておりますが、期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成20年4月1日	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,454	25
付与	-	-
失効	22	-
権利確定	-	-
未確定残	1,432	25
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	72,000	72,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
Stock・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成20年4月1日	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,432	25
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	1,432	25
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	1,432	25
権利行使	-	-
失効	82	-
未行使残	1,350	25

単価情報

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	72,000	72,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	有価証券評価損	2,014	一括償却資産損金算入超過額	2,195	その他有価証券評価差額金	2,754	繰越欠損金	29,019	その他	1,129	繰延税金資産小計	37,113	評価性引当額	29,216	繰延税金資産合計	7,896	繰延税金負債		未収事業税	2,146	繰延税金負債合計	2,146	繰延税金資産の純額	5,750	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,476</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">80,959</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,116</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">43.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">76.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	7,476	一括償却資産損金算入超過額	2,242	ソフトウェア評価損	3,901	その他有価証券評価差額金	1,967	繰越欠損金	64,517	その他	854	繰延税金資産小計	80,959	評価性引当額	68,843	繰延税金資産合計	12,116	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	12,116		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.2	試験研究費等の法人税の特別控除額	11.2	評価性引当額の増減	43.1	のれん償却	3.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8
繰延税金資産	(千円)																																																																						
有価証券評価損	2,014																																																																						
一括償却資産損金算入超過額	2,195																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,754																																																																						
繰越欠損金	29,019																																																																						
その他	1,129																																																																						
繰延税金資産小計	37,113																																																																						
評価性引当額	29,216																																																																						
繰延税金資産合計	7,896																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収事業税	2,146																																																																						
繰延税金負債合計	2,146																																																																						
繰延税金資産の純額	5,750																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税	7,476																																																																						
一括償却資産損金算入超過額	2,242																																																																						
ソフトウェア評価損	3,901																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,967																																																																						
繰越欠損金	64,517																																																																						
その他	854																																																																						
繰延税金資産小計	80,959																																																																						
評価性引当額	68,843																																																																						
繰延税金資産合計	12,116																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	12,116																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																						
試験研究費等の法人税の特別控除額	11.2																																																																						
評価性引当額の増減	43.1																																																																						
のれん償却	3.0																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社シーフォーテクノロジー ワークフローソフトウェア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ミドルウェア分野におけるソフトウェア製品ビジネスの強化・拡大を図る

(3) 企業結合日

平成19年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ストックラボラトリー(現社名:株式会社コンプレオ)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

24,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当ありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	5,206千円
固定資産	24,000千円
合計	29,206千円

(2) 負債の額

流動負債 5,206千円

6. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア 24,000千円

償却期間: 販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法

7. 企業結合が連結会計年度の開始に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	4,323千円
営業損失	7,170千円
経常損失	7,170千円
税金等調整前当期純損失	7,170千円
当期純損失	7,170千円
1株当たり当期純損失	446.95円

(概算額の算定方法)

概算額の算定につきましては、株式会社ストックラボラトリー(現社名:株式会社コンプレオ)のワークフローソフトウェア事業の損益計算書の月中平均額を当連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。

上記情報については、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引）

1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 メンテナンス事業

事業の内容 ソフトウェア製品の保守等

（2）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、平成20年4月1日に新たに設立した「株式会社ホロンテクノロジー」にメンテナンス事業部門を承継させる簡易分割による新設分割方式

（3）結合後企業の名称

株式会社ホロンテクノロジー

（4）取引の目的を含む取引の概要

メンテナンス事業（ソフトウェア製品のサポートサービス）の体制強化を図ることを目的として、会社分割（簡易分割）により、新たに設立した株式会社ホロンテクノロジーに当社のメンテナンス事業部門を承継させております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年3月10日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売並びに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売並びに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	株式会社 アイネス	神奈川県横浜市都筑区	31,457	情報処理業	(被所有) 直接13.6	兼任 1人		製品の販売	12,287	売掛金	421

- (注) 1. 同社との取引品目は当社のACMS製品を販売しております。同社とは他の代理店と同様の「ソフトウェア製品販売代理店契約書」を締結し、その契約に基づいて取引を行っております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、当連結会計年度については重要性が低いいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 64,265.14円	1株当たり純資産額 63,908.40円
1株当たり当期純損失金額 1,246.20円	1株当たり当期純利益金額 1,396.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,993	22,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,993	22,111
期中平均株式数(株)	16,043	15,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 2種類 新株予約権の数 1,375個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で下記のとおり当社全額出資の子会社を設立登記いたしました。</p> <p>子会社設立の目的 ソフトウェア製品の開発力の強化を図る</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>(2) 本店所在地 鹿児島県鹿児島市山之口町3番31号 住友生命鹿児島ビル</p> <p>(3) 主な事業内容 ソフトウェア製品の開発・保守</p> <p>(4) 資本金の額 30,000千円</p> <p>(5) 取得株式数(持分比率) 600株(100.0%)</p> <p>2. 当社は、平成20年2月14日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日を分割期日として、下記のとおり会社分割(簡易分割)により、当社のメンテナンス事業部門を承継する株式会社ホロンテクノロジーを設立登記いたしました。</p> <p>会社分割の目的 メンテナンス事業(ソフトウェア製品のサポートサービス)の体制強化を図る</p> <p>分割当事会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホロンテクノロジー</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号</p> <p>(3) 主な事業内容 ソフトウェア製品の保守等</p> <p>(4) 法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ホロンテクノロジー」にメンテナンス事業部門を承継させる簡易分割による新設分割方式</p> <p>(5) 資本金の額 50,000千円</p> <p>(6) 取得株式数(持分比率) 1,000株(100.0%)</p> <p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年3月10日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年5月16日から平成20年6月23日まで</p> <p>(5) 取得価額の総額 30,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け 取得した期間 平成20年5月19日から平成20年6月13日まで その他 上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額25,557千円)を取得いたしました。</p>	3.

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	100,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,000	100,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	305,862	388,859	336,641	427,925
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	80,742	62,741	25,122	84,846
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	67,400	27,629	7,351	54,532
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4,185.84	1,739.86	466.45	3,500.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,059	691,423
売掛金	175,477	197,451
仕掛品	1,902	-
前渡金	453	505
前払費用	19,879	13,892
未収還付法人税等	34,911	-
繰延税金資産	52	6,254
その他	7,337	9,627
流動資産合計	894,074	919,154
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	40,276	40,276
減価償却累計額	8,915	15,699
建物(純額)	31,360	24,576
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	41,211	24,748
減価償却累計額	32,494	18,008
工具、器具及び備品(純額)	8,717	6,739
有形固定資産合計	40,077	31,316
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	12,002	10,977
電話加入権	1,164	1,164
ソフトウェア仮勘定	-	2,601
無形固定資産合計	13,167	14,744
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	73,075	74,702
関係会社株式	50,000	80,000
長期預金	100,000	100,000
長期前払費用	2,419	518
差入保証金	68,969	68,969
繰延税金資産	5,697	2,667
投資その他の資産合計	300,162	326,858
固定資産合計	353,407	372,918
資産合計	1,247,481	1,292,073

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,895	45,918
未払金	15,922	18,499
未払法人税等	-	51,914
未払消費税等	1,887	9,600
前受金	97,707	109,204
預り金	7,651	7,165
流動負債合計	166,064	242,303
固定負債		
関係会社事業損失引当金	-	73,786
固定負債合計	-	73,786
負債合計	166,064	316,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	386,435
資本剰余金		
資本準備金	296,435	296,435
資本剰余金合計	296,435	296,435
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	482,221	418,747
利益剰余金合計	484,991	421,517
自己株式	82,432	125,536
株主資本合計	1,085,429	978,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,012	2,866
評価・換算差額等合計	4,012	2,866
純資産合計	1,081,417	975,983
負債純資産合計	1,247,481	1,292,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	611,827	654,416
メンテナンス売上高	574,734	631,691
サービス売上高	96,939	59,990
商品売上高	15,521	9,675
売上高合計	1,299,022	1,355,773
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	12,838	142,263
ソフトウェア償却費	3,385	2,939
合計	16,223	145,203
製品売上原価	16,223	145,203 ₁
メンテナンス売上原価	350,680	327,939 ₁
サービス売上原価	52,200	38,435 ₁
商品売上原価		
当期商品仕入高	13,187	8,400
合計	13,187	8,400
商品売上原価	13,187	8,400
売上原価合計	432,291	519,979
売上総利益	866,731	835,794
販売費及び一般管理費		
業務委託費	41,852	35,636
広告宣伝費	27,389	24,535
役員報酬	62,099	54,174
給料及び手当	265,121	265,552
法定福利費	32,903	33,439
地代家賃	41,447	44,864
消耗品費・事務用品費	8,840	7,296
交際費	5,552	3,475
減価償却費	5,938	6,269
研究開発費	185,484 ₂	186,922 ₂
その他	123,770	86,982
販売費及び一般管理費合計	800,402	749,149
営業利益	66,328	86,644

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,860	2,993
有価証券利息	595	1,419
受取配当金	345	138
業務受託料	-	¹ 39,360
生命保険配当金	288	-
為替差益	4	-
その他	201	1,492
営業外収益合計	4,296	45,403
営業外費用		
支払利息	192	-
株式交付費	4,606	-
上場関連費	16,533	-
自己株式取得費用	-	465
営業外費用合計	21,332	465
経常利益	49,292	131,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	-
特別利益合計	66	-
特別損失		
投資有価証券評価損	199	-
固定資産除却損	³ 7,568	-
関係会社株式評価損	-	50,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	73,786
特別損失合計	7,767	123,786
税引前当期純利益	41,591	7,796
法人税、住民税及び事業税	1,878	50,959
法人税等調整額	18,098	3,958
法人税等合計	19,977	47,001
当期純利益又は当期純損失()	21,614	39,204

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	113,344	48.0	204,335	60.0
外注費		79,026	33.5	69,637	20.5
購入品費		14,741	6.3	15,096	4.4
経費	2	28,824	12.2	51,383	15.1
当期総製造費用		235,936	100.0	340,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		1,902	
合計		235,936		342,354	
他勘定振替高	3	221,195		200,090	
期末仕掛品たな卸高		1,902		-	
当期製品製造原価		12,838		142,263	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賃金(千円)	98,291	179,698

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
地代家賃(千円)	14,941	24,802
消耗品費(千円)	2,532	2,508
減価償却費(千円)	3,322	6,836
通信費(千円)	2,229	2,252

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
研究開発費(千円)	185,484	186,922
営業支援費(千円)	32,350	4,382
ソフトウェア(千円)	3,359	6,882
サービス事業部門へ振替(千円)	-	1,902

【メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	197,563	56.3	10,765	3.3
外注費		101,791	29.0	314,639	95.9
経費	2	51,325	14.7	2,533	0.8
メンテナンス売上原価		350,680	100.0	327,939	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
賃金(千円)	171,324	9,314

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
地代家賃(千円)	26,785	1,317
消耗品費(千円)	4,045	179
減価償却費(千円)	5,995	361
通信費(千円)	4,385	122

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,630	20.4	6,718	18.4
外注費		36,032	69.0	27,633	75.6
経費	2	5,536	10.6	2,181	6.0
当期総製造費用		52,200	100.0	36,533	100.0
他勘定受入高	3	-		1,902	
サービス売上原価		52,200		38,435	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
賃金(千円)	9,219	5,812

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
地代家賃(千円)	2,609	500
消耗品費(千円)	336	50
減価償却費(千円)	596	131
通信費(千円)	384	49

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ソフトウェア事業部門から受入 (千円)	-	1,902

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,835	386,435
当期変動額		
新株の発行	185,600	-
当期変動額合計	185,600	-
当期末残高	386,435	386,435
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	110,835	296,435
当期変動額		
新株の発行	185,600	-
当期変動額合計	185,600	-
当期末残高	296,435	296,435
資本剰余金合計		
前期末残高	110,835	296,435
当期変動額		
新株の発行	185,600	-
当期変動額合計	185,600	-
当期末残高	296,435	296,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,770	2,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770	2,770
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	128	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	128	-
当期変動額合計	128	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	481,749	482,221
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	128	-
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失()	21,614	39,204
当期変動額合計	472	63,474
当期末残高	482,221	418,747

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	484,647	484,991
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失()	21,614	39,204
当期変動額合計	344	63,474
当期末残高	484,991	421,517
自己株式		
前期末残高	82,432	82,432
当期変動額		
自己株式の取得	-	43,104
当期変動額合計	-	43,104
当期末残高	82,432	125,536
株主資本合計		
前期末残高	713,885	1,085,429
当期変動額		
新株の発行	371,200	-
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失()	21,614	39,204
自己株式の取得	-	43,104
当期変動額合計	371,544	106,579
当期末残高	1,085,429	978,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,216	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,228	1,145
当期変動額合計	7,228	1,145
当期末残高	4,012	2,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,216	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,228	1,145
当期変動額合計	7,228	1,145
当期末残高	4,012	2,866

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	717,101	1,081,417
当期変動額		
新株の発行	371,200	-
剰余金の配当	21,270	24,270
当期純利益又は当期純損失()	21,614	39,204
自己株式の取得	-	43,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,228	1,145
当期変動額合計	364,315	105,433
当期末残高	1,081,417	975,983

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,745千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ150千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、個別に回収可能性を検討すべき債権もないため、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上していましたが、当事業年度については、経営環境等を総合的に勘案し、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。同様の理由により、仕掛品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。従って、当事業年度の損益への影響もありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」(当期267千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成20年4月1日に株式会社ホロンテクノロジーを分社化しメンテナンス事業の体制強化を図るにあたり、従来メンテナンス売上原価として計上していた顧客対応、品質改良維持、バグフィクス、品質管理の4つの区分の内、顧客対応を除く3つを、コストの発生要因をより明確にして原価管理を行うため、当事業年度より製品売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、製品売上原価が124,185千円増加、メンテナンス売上原価が同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産のその他 7,518千円 買掛金 32,431千円 2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)コンプレオ	40,000	借入債務	(株)コンプレオ	100,000	借入債務
計	40,000	-	計	100,000	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 185,484千円		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への仕入外注費等 351,662千円 内訳 製品売上原価 2,430千円 メンテナンス売上原価 312,617千円 サービス売上原価 36,615千円 関係会社からの業務受託料 39,360千円	
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,365千円 工具、器具及び備品 202千円		2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 186,922千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,120	600	-	1,720
合計	1,120	600	-	1,720

(注) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会及び平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年5月16日から平成20年6月23日までの期間及び平成20年11月4日から平成20年12月26日までの期間において自己株式の取得を実施いたしました。この結果、自己株式が43,104千円(600株)増加し、当事業年度末において自己株式が125,536千円(1,720株)となっております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,062	2,548	6,513	工具、器具及び備品	9,062	4,360	4,701
合計	9,062	2,548	6,513	合計	9,062	4,360	4,701
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,770千円				1,589千円			
1年超				1年超			
4,864千円				3,241千円			
合計				合計			
6,635千円				4,830千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,696千円				1,954千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,573千円				1,812千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
179千円				183千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
有価証券評価損 2,014	未払事業税 4,901
一括償却資産損金算入超過額 2,002	一括償却資産損金算入超過額 1,198
その他有価証券評価差額金 2,754	その他有価証券評価差額金 1,967
未払事業所税等否認額 402	関係会社株式評価損 20,350
その他 722	関係会社事業損失引当金 30,031
繰延税金資産合計 7,896	未払事業所税等否認額 405
繰延税金負債	その他 448
未収事業税 2,146	繰延税金資産小計 59,303
繰延税金負債合計 2,146	評価性引当額 50,381
繰延税金資産の純額 5,750	繰延税金資産合計 8,922
	繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産の純額 8,922
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 6.8
試験研究費等の法人税の特別控除額 1.6	試験研究費等の法人税の特別控除額 104.1
その他 0.2	評価性引当額の増減 646.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 602.8

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,836.67円	1株当たり純資産額	62,643.38円
1株当たり当期純利益金額	1,347.23円	1株当たり当期純損失金額	2,476.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,289.78円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,614	39,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,614	39,204
期中平均株式数(株)	16,043	15,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	715	-
(新株予約権)	(715)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 当社は、平成20年 1月31日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年 4月 1日付で下記のとおり当社全額出資の子会社を設立登記いたしました。</p> <p>子会社設立の目的 ソフトウェア製品の開発力の強化を図る</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>(2) 本店所在地 鹿児島県鹿児島市山之口町 3 番31号 住友生命鹿児島ビル</p> <p>(3) 主な事業内容 ソフトウェア製品の開発・保守</p> <p>(4) 資本金の額 30,000千円</p> <p>(5) 取得株式数(持分比率) 600株(100.0%)</p> <p>2. 当社は、平成20年 2月14日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年 4月 1日を分割期日として、下記のとおり会社分割(簡易分割)により、当社のメンテナンス事業部門を承継する株式会社ホロンテクノロジーを設立登記いたしました。</p> <p>会社分割の目的 メンテナンス事業(ソフトウェア製品のサポートサービス)の体制強化を図る</p> <p>分割当事会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホロンテクノロジー</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町一丁目 3 番 8 号</p> <p>(3) 主な事業内容 ソフトウェア製品の保守等</p> <p>(4) 法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ホロンテクノロジー」にメンテナンス事業部門を承継させる簡易分割による新設分割方式</p> <p>(5) 資本金の額 50,000千円</p> <p>(6) 取得株式数(持分比率) 1,000株(100.0%)</p> <p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年 3月10日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年5月16日から平成20年6月23日まで</p> <p>(5) 取得価額の総額 30,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け 取得した期間 平成20年5月19日から平成20年6月13日まで その他 上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額25,557千円)を取得いたしました。</p>	3.

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)アイネス	46,000	24,702
計			46,600	24,702

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	トウキョウマリン 為替連動債	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	40,276	-	-	40,276	15,699	6,784	24,576
工具、器具及び備品	41,211	3,123	19,587	24,748	18,008	3,357	6,739
有形固定資産計	81,488	3,123	19,587	65,024	33,708	10,141	31,316
無形固定資産							
ソフトウェア	29,918	5,834	462	35,290	24,312	6,396	10,977
電話加入権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
ソフトウェア仮勘定	-	6,882	4,280	2,601	-	-	2,601
無形固定資産計	31,083	12,716	4,742	39,055	24,312	6,396	14,744
長期前払費用	9,808	456	246	10,018	9,499	2,111	518

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 器具備品購入 3,123千円

ソフトウェア 自社利用購入 1,553千円

自社利用開発 1,450千円

市場販売目的 2,830千円

ソフトウェア仮勘定 自社利用開発 1,450千円

市場販売目的 5,432千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 子会社へ譲渡 1,743千円

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへ振替 4,280千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
関係会社事業損失引当金	-	73,786	-	-	73,786

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法につきましては、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,773
預金	
当座預金	183
普通預金	688,442
通知預金	50
別段預金	974
小計	689,650
合計	691,423

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	24,640
(株)プレイニーワークス	18,128
富士通エフ・アイ・ピー(株)	18,012
住商情報システム(株)	11,824
(株)セゾン情報システムズ	8,219
その他	116,626
合計	197,451

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
175,477	1,426,697	1,404,723	197,451	87.7	47.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

品目	金額(千円)
(株)ホロンテクノロジー	50,000
(株)鹿児島データ・アプリケーション	30,000
合計	80,000

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	100,000
合計	100,000

差入保証金

区分	金額(千円)
三菱地所リアルエステートサービス(株)	65,006
(株)麻業会館	3,963
合計	68,969

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホロンテクノロジー	27,153
テニック(株)	5,772
(株)鹿児島データ・アプリケーション	3,765
(有)PTC	2,394
日立ビジネスソリューション(株)	1,876
その他	4,956
合計	45,918

前受金

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・ディ・シー	23,992
日立ビジネスソリューション(株)	7,720
日本電気(株)	6,789
富士通エフ・アイ・ピー(株)	6,339
(株)日立情報システムズ	5,542
その他	58,819
合計	109,204

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 https://www.dal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出。

平成20年2月15日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に、会社は平成20年4月1日付で株式会社鹿児島データ・アプリケーションを設立した旨と同日付で会社分割により株式会社ホロンテクノロジーを設立した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データ・アプリケーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データ・アプリケーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に、会社は平成20年4月1日付で株式会社鹿児島データ・アプリケーションを設立した旨と同日付で会社分割により株式会社ホロンテクノロジーを設立した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社データ・アプリケーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。